

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店  
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期 連結累計期間		第121期 第2四半期 連結累計期間		第120期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年1月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(百万円)		22,409		22,569		44,405
経常利益	(百万円)		674		981		813
四半期(当期)純利益	(百万円)		268		805		424
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		472		1,125		751
純資産額	(百万円)		5,828		6,965		5,938
総資産額	(百万円)		29,938		31,389		29,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		7.02		21.02		11.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		17.8		20.6		18.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,387		1,048		1,652
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		339		439		568
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,156		271		1,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		723		1,165		805

回次		第120期 第2四半期 連結会計期間		第121期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		23.63		27.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第121期第2四半期連結累計期間及び第120期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(その他セグメント)

連結子会社であります株式会社双立と、連結子会社であります株式会社ジャパンアパレルサービスは、平成25年4月1日を合併期日として株式会社双立を存続会社とする吸収合併を行いました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を受け、景気回復に向けた明るい兆しが見られたほか、株高による資産効果を背景として、個人の消費マインドに改善の動きも見られました。

こうしたなか、当社グループでは、お客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、お客さまニーズに基づくサービスメニューの拡充を図るとともに、新規店舗の開設、異業種企業との提携強化など、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

こうした取組みの結果、当社グループ売上高は225億6千9百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は9億1千7百万円（前年同四半期比38.7%増）、経常利益は9億8千1百万円（前年同四半期比45.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、中長期的に需要が減少する傾向にありますが、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的として、百貨店等への出店を強化するとともに、アパレルメーカーなど異業種・他企業との連携・提携を推進し、お客さまとの接点拡大を図りました。

また、新たな取組みとしては、高級素材品や毛皮・皮革製品等を対象とした「プレミアム保管」、及びブーツ3足のクリーニングと保管をセットにし宅配便でお取扱いする「おまかせブーツパック」の受け付けを開始いたしました。

クリーニング事業の売上は、天候の影響を受けやすく、春の訪れが早かった3月には、冬物衣料の衣替えが加速し大幅な伸びを示したものの、4月中旬から5月上旬にかけては、天候不順が続き低調に推移しました。しかしながら、5月中旬以降、気温の上昇とともに衣替え需要が持ち直したことから、売上高は119億7千7百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は8億6千5百万円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

#### <レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等向けのリネンサプライ部門と工場等の事業所向けのユニフォームレンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門は、電気・ガス料金の上昇が生産コストを圧迫いたしました。外国人観光客の増

加等により、都心部を中心としてホテル稼働に回復傾向が見られたことから、堅調に推移いたしました。

また、ユニフォームレンタル部門は、一部の既存顧客でクリーニング取扱い数量が減少いたしました。が、昨年新規獲得した食品関連企業のユニフォームの取扱い数量の増加に加え、コンビニエンスストア等の底堅い需要に支えられました。

これらの結果、売上高は88億1千3百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億4千3百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

尚、6月には、ユニフォームレンタル西部事業所明石工場において、ISO22000（食品安全マネジメントシステム）認証を取得いたしました。一昨年のユニフォームレンタル東部事業所に続く取得となりますが、今後はISO認証取得により強化されたユニフォームの衛生品質を関西地区の食品メーカー等にも訴求し、新規顧客の獲得に繋げていく考えであります。

#### <不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。売上高は3億9千4百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億7千8百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

#### <その他>

その他事業のうち、事業所及び家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門においては、レンタル事業とのクロスセリングの強化、配送ルートの見直し、レンタルアイテムの集約等により収益性の改善を図りましたが、同業他社との競争環境が厳しく、売上高の減少には歯止めはかかりませんでした。加えて、連結子会社でのユニフォーム販売についても、前年同四半期比減少したことから、売上高は27億8千6百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益（営業利益）は7千5百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億5千9百万円増加し、313億8千9百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加3億5千8百万円等により、6億9千1百万円増加し、108億8千3百万円となりました。

固定資産は、土地の増加10億9千2百万円等により10億6千7百万円増加し、205億6百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少7億5千1百万円等により2億4千万円減少し、111億4千9百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加8億9千2百万円等により9億7千2百万円増加し、132億7千4百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加7億8百万円等により10億2千6百万円増加し69億6千5百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の18.5%から20.6%へ増加いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億2千6百万円等により10億4千8百万円の収入(前年同四半期比24.4%減)となりました。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億9千4百万円、投資有価証券の売却による収入9億5千1百万円等により4億3千9百万円の支出(前年同四半期比29.6%増)となりました。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入143億6千万円、長短借入金の返済による支出142億6千6百万円等により2億7千1百万円の支出(前年同四半期比76.6%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加し11億6千5百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第 1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		39,000,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀 秀夫	岡山県岡山市南区	2,020	5.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,000	5.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,824	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町3丁目10-20	1,789	4.59
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18-11	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,450	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,165	2.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,076	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都中央区日本橋3丁目1-17	1,050	2.69
計		15,722	40.31

(注) 1. 第一生命保険(株)は、上記の他に第一生命保険(株)特別勘定年金口として2千株所有しています。

2. (株)みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日をもって(株)みずほ銀行と合併し、商号を(株)みずほ銀行に変更しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,335,000	38,335	同上
単元未満株式	普通株式 240,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,335	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式575株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	125,000		125,000	0.32
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		125,000	300,000	425,000	1.09

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	825	1,184
受取手形及び売掛金	3 3,829	3 4,069
たな卸資産	1 4,618	1 4,617
繰延税金資産	354	197
その他	579	835
貸倒引当金	16	20
流動資産合計	10,191	10,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,199	18,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,666	12,855
建物及び構築物（純額）	5,532	5,465
機械装置及び運搬具	7,785	7,889
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,965	6,823
機械装置及び運搬具（純額）	819	1,066
土地	5,963	7,055
その他	3,237	3,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,075	2,147
その他（純額）	1,161	1,236
有形固定資産合計	13,477	14,824
無形固定資産	318	286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565	2,389
差入保証金	1,818	1,802
繰延税金資産	1,257	1,207
その他	96	97
貸倒引当金	95	102
投資その他の資産合計	5,641	5,395
固定資産合計	19,438	20,506
資産合計	29,629	31,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,746	3 2,952
短期借入金	3,731	2,980
1年内返済予定の長期借入金	2 1,964	2 1,947
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	253	556
賞与引当金	187	209
その他の引当金	20	21
その他	2,426	2,421
流動負債合計	11,389	11,149
固定負債		
社債	160	130
長期借入金	2 6,215	2 7,108
退職給付引当金	2,698	2,807
役員退職慰労引当金	236	191
環境対策引当金	36	36
資産除去債務	198	210
その他	2,757	2,790
固定負債合計	12,301	13,274
負債合計	23,691	24,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,808	2,516
自己株式	230	231
株主資本合計	5,484	6,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	446
為替換算調整勘定	217	161
その他の包括利益累計額合計	3	284
少数株主持分	456	489
純資産合計	5,938	6,965
負債純資産合計	29,629	31,389

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,409	22,569
売上原価	19,123	19,010
売上総利益	3,285	3,559
販売費及び一般管理費	1 2,624	1 2,642
営業利益	661	917
営業外収益		
受取配当金	26	27
為替差益	37	109
受取補償金	30	33
その他	71	81
営業外収益合計	166	251
営業外費用		
支払利息	125	123
持分法による投資損失	16	35
シンジケートローン手数料	1	1
その他	9	27
営業外費用合計	152	187
経常利益	674	981
特別利益		
投資有価証券売却益	1	454
負ののれん発生益	2	-
特別利益合計	4	454
特別損失		
固定資産処分損	13	8
投資有価証券評価損	45	-
災害による損失	5	-
特別損失合計	63	8
税金等調整前四半期純利益	615	1,426
法人税、住民税及び事業税	112	473
法人税等調整額	215	112
法人税等合計	328	586
少数株主損益調整前四半期純利益	286	840
少数株主利益	17	35
四半期純利益	268	805

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286	840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	215
為替換算調整勘定	8	44
持分法適用会社に対する持分相当額	7	24
その他の包括利益合計	185	284
四半期包括利益	472	1,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	1,093
少数株主に係る四半期包括利益	23	32

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	615	1,426
減価償却費	493	478
のれん償却額	0	-
負ののれん発生益	2	-
有形固定資産除却損	9	6
有形固定資産売却損益（は益）	1	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	10
賞与引当金の増減額（は減少）	28	22
退職給付引当金の増減額（は減少）	178	108
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	44
災害損失	5	-
受取利息及び受取配当金	28	27
支払利息	125	123
為替差損益（は益）	37	109
持分法による投資損益（は益）	16	35
投資有価証券評価損益（は益）	45	-
投資有価証券売却損益（は益）	1	454
売上債権の増減額（は増加）	365	225
たな卸資産の増減額（は増加）	104	58
仕入債務の増減額（は減少）	511	202
未払消費税等の増減額（は減少）	26	11
その他	80	267
小計	1,576	1,354
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	128	121
災害損失の支払額	13	-
法人税等の還付額	58	26
法人税等の支払額	138	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387	1,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	321	1,394
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	69	23
投資有価証券の取得による支出	2	23
投資有価証券の売却による収入	7	951
短期貸付金の回収による収入	30	35
子会社株式の取得による支出	23	-
その他	37	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	339	439

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,195	12,460
短期借入金の返済による支出	7,684	13,211
長期借入れによる収入	2,280	1,900
長期借入金の返済による支出	1,842	1,055
社債の発行による収入	200	-
社債の償還による支出	15	30
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	192	237
配当金の支払額	97	97
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,156</b>	<b>271</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	103	360
現金及び現金同等物の期首残高	827	805
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 723	1 1,165



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 平成24年12月31日	当第2四半期連結会計期間 平成25年6月30日
商品及び製品	300百万円	355百万円
使用中リネン	3,257	3,264
原材料材料及び貯蔵品	338	366
リース資産	722	630
計	4,618	4,617

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年12月31日現在)

借入金のうち、4,187百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年6月30日現在)

借入金のうち、3,875百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当第2四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成24年12月31日	当第2四半期連結会計期間 平成25年6月30日
受取手形	6百万円	5百万円
支払手形	72	66

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成25年1月1日 至平成25年6月30日
給料手当及び賞与	874百万円	888百万円
退職給付費用	88	69
賞与引当金繰入額	33	36
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
その他	1,609	1,627
計	2,624	2,642

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日
現金及び預金勘定	752百万円	1,184百万円
計	752	1,184
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28	18
現金及び現金同等物	723	1,165

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月25日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月24日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	11,670	8,592	378	20,641	2,820	23,461	1,052	22,409
セグメント利益	657	465	161	1,284	83	1,368	706	661

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 706百万円には、セグメント間消去51百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 758百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	11,977	8,813	394	21,185	2,786	23,972	1,402	22,569
セグメント利益	865	543	178	1,587	75	1,663	745	917

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 745百万円には、セグメント間消去 26百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 719百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円02銭	21円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	268	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	268	805
普通株式の期中平均株式数(株)	38,321,745	38,314,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第121期(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)中間配当については、平成25年7月24日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 97百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。